

ループの寄付金を原資に、市民社会創造ファンドが公募をかけ、別途組織した選考委員会によって選ばれたNPO等に一定金額を助成するといふものであるが、助成対象の「分野」と助成金の「使途」に特徴がある。

●助成対象の「分野」——「いのち」

市民社会創造ファンドとの議論の中で、最も時間を要したポイントは、そもそも単なる寄付ではなく、SRIファンドの運用・販売に携わった企業から拠出する意味は何かという点であった。SRIファンドには、商品としての経済的なパフォーマンスに期待して投資するお客様がいる一方、CSRを通じて誠実な経営を実践している企業を投資活動を通

日本経団連「企業行動憲章実行の手引き(第4版)」P.32より引用

(企業活動にも重大な影響を与えかねない社会的課題の表面化)

21世紀に入り、人類の生存そのものに影響を及ぼしかねない社会的な問題が顕著となってきた。『ヒューマン・セキュリティ』といわれる人権、生命、環境など人間の安全に関わる課題への取り組みが、経済の持続的な発展にとって不可欠となり、企業による社会貢献活動の面でも重要なテーマとなっている。

じて応援することで、暮らしやすく持続可能な社会づくりに貢献したいと考えるお客様も多いと認識している。そのようなお客様の想いに応えるためにも、助成対象の「分野」を、人間の基本となる「いのち」(人々の生命や生活、尊厳など)を大切に作る社会づくり、あるいは、それらが脅かされている人々を支援する活動を行っているNPOとした。

●助成金の「使途」——「スタッフ育成」

もう一つの特徴は、助成金の「使途」を、従来の助成事業で一般的に見られる「プロジェクト運営費」とはせずに、人件費を中心としたNPOの「スタッフ育成費」に絞ったことにある。NPOの組織としての基盤強化、特に、組織への専門性の蓄積を通じた基盤強化を考えた場合、まず、スタッフ一人一人の専門性の向上が必須となるからである。

セーフティネットの相互補完モデル

実は、この「いのち」に関わる分野とは、国際的な文脈から、国連や日本の外務省により「ヒューマン・セキュリティ(人間の安全保障)」という言葉で語られているだけではなく、CSRの観点からも、この分野への取り組みの重要性が日本経団連の「企業行動憲章 実行の手引き(第4版)」に明記されるな

ど、社会的ニーズの高い分野である。必ずしも行政のセーフティネットだけでは掘ききれないこの分野に「政府」を補完する形で「NPO」が取り組むにあたり、「企業」である当グループ三社が「スタッフ育成」面で支援するといふ構図である。暮らしやすい社会を目指した、「政府」「NPO」「企業」の三つのセクターの相互補完モデルを目指している。最後に、「ダイワSRIファンド」助成プログラムを十分理解した上で、プログラムの設計をさせていただいたパートナーとしての市民社会創造ファンドに感謝するとともに、この助成プログラムが、商品としての「ダイワSRIファンド」と同様に、お客様の想いを社会へとつなぐ、もう一つの仕組みとして育っていくように当グループ自身も努力していきたい。

(注1) 社会的責任投資の定義については、社会的責任投資フォーラムのホームページ(<http://www.sifjapan.org/whatsit.html>)を参照。

(注2) NPOの自立した発展と活発化を図ることを目的に設立され、企業などからの目的を指定した寄付金を、その目的に合致する活動を行っている個別NPOに助成するなどの資金仲介活動を行う。

(注3) 二〇〇四年十月末に発生した新潟県中越地震に際し、大和証券投資信託委託、大和証券および大和証券S.M.B.Cは、緊急性を鑑み、地震の直後に、この寄付スキームから三社合計で四〇〇万円を社会福祉法人新潟県共同募金会に寄付した。その結果、市民社会創造ファンドへの寄付額は、この四〇〇万円を差し引いた九〇八万円となった。プログラムの詳細については、市民社会創造ファンドのホームページ(<http://www.civilfund.org/>)を参照。

「ダイワSRIファンド」助成プログラム

～NPOとの協働を通じたCSRの推進～

大和証券グループ本社CSR室次長

金田晃一

かねだ こういち



大和証券グループでは、CSRの本質を「日々の仕事を通じて社会の発展に寄与すること」と捉えているが、その中でも、特に証券業としての専門性や経験を活かしたCSR

活動として、社会的責任投資(Socially Responsible Investment 以下SRI)の普及・発展に努めている。一般的に、SRIとは「企業への株式投資の際に、財務的分析に加えて、企業の環境対応や社会的活動などの評価、つまり企業の社会的責任の評価を加味して投資先企業を決定する投資手法」を意味するが、株式投資に留まらず、債券投資、プロジェクト融資、地域社会の健全な発展を目的としたコミュニティ投資など、その投融资決定プロセスにおいて社会的責任の評価が加味されていれば、それらはSRIの範疇に入る、という広義の解釈もある^(注1)。

SR-普及のアプローチ

このようなSRIに対して、当グループで

は、主に以下の三つのアプローチを通じて具体的な普及活動を展開している。

①商品開発&市場拡大

「ダイワSRIファンド」などCSRの評価基準を満たした企業で構成する「SRIファンド」や、地元根ざす企業で構成する「地域応援ファンド」などの株式投資信託商品を開発し、お客様に販売する。

②自己資金投資

世界銀行のカーボンファンドの一つである「地域開発炭素基金」や、地域経済の活性化を目指した「地域企業再生ファンド」に出資するなど、当グループの自己資金によるSRI投資を行う。

③NPOへの支援

社会的責任投資フォーラム(SIF-Japan)や香港を拠点とするASIA(The Association for Sustainable & Responsible Investment in Asia)など、SRIの普及活動を行う国内外のNPOに対して、ノウハウ、ネットワーク、資金面で普及活動をサポートする。

このうち、①で示した「ダイワSRIファンド」は、二〇〇一年の「グローバル・エコ・グロース・ファンド(愛称Mr.s.グリーン)」、二〇〇三年の「UBSグローバル株式40」に

続き、二〇〇四年五月から販売している当グループ三本目のSRIファンドである。このファンドは、CSRの趣旨に鑑み、純資産の額を参考に算出した一定額をグループ三社(大和証券投資信託委託、大和証券、大和証券SMBC)から「企業と社会の関わりがより深まる」ことに寄付するという仕組みを設けている。今年度分(算出額九〇八万円)の寄付先を特定非営利活動法人市民社会創造ファンド^(注2)に決定し、本年十一月より、日本国内で活動するNPOを対象とする助成プログラムを開始した。以下、この助成プログラムの趣旨、およびその概要について紹介する。

助成プログラムの特徴

本プログラムの基本的な仕組みとは、当グ